



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月16日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL https://jm-holdings.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）境 正博
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）前田 香織（TEL）03（6453）6810
 半期報告書提出予定日 2026年3月17日 配当支払開始予定日 2026年4月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	101,189	9.0	5,604	12.7	5,705	13.0	2,508	△11.4
2025年7月期中間期	92,836	6.7	4,974	△4.9	5,049	△5.4	2,830	2.5

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 2,687百万円(△3.3%) 2025年7月期中間期 2,780百万円(△3.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	49.22	—
2025年7月期中間期	54.94	—

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	81,320	47,423	58.0
2025年7月期	72,721	45,347	62.1

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 47,185百万円 2025年7月期 45,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2026年7月期	—	12.00			
2026年7月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金は48円となります。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	5.3	10,900	8.5	11,000	8.4	7,000	8.4	137.37

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2026年7月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は274.74円となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	50,959,000株	2025年7月期	50,959,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	1,208株	2025年7月期	1,118株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	50,957,825株	2025年7月期中間期	51,518,751株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(業績の状況)

当中間連結会計期間(2025年8月1日～2026年1月31日)における我が国経済は、アメリカの関税政策に伴う輸出の減少が影響し、景気は減速しております。また、日中摩擦や円安進行によるインフレ加速などのリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

食品小売業界におきましては、人件費や物流費、電気料金をはじめとした各種コストの上昇に加え、円安や原材料価格の高騰等により食料品の値上げが続けられたことで、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店売上高が順調に推移したことにより、売上高は101,189百万円と前中間連結会計期間に比べ8,353百万円(9.0%)の増収、営業利益は5,604百万円と前中間連結会計期間に比べ630百万円(12.7%)の増益、経常利益は5,705百万円と前中間連結会計期間に比べ656百万円(13.0%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失等の特別損失407百万円を計上したことにより2,508百万円と前中間連結会計期間に比べ322百万円(11.4%)の減少となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b) 株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーmarkt」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドを中心に「ジャパンミート卸売市場」15店舗、「パワーmarkt」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを65店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるような商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d) 株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

東京都北部を中心に地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」を12店舗展開しており、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果を発揮しております。

(e) 有限会社J M青果が運営する青果仲卸事業

J M青果は、茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f) 株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。当社グループで販売するお米の品質・価格・品揃えの強化と商品の安定調達に繋がり、販売数量の増加に寄与しております。

店舗の状況としまして、2025年10月に「ジャパンミート卸売市場」郡山店(福島県郡山市)、2025年11月に

「ジャパンミート卸売市場」安行店(埼玉県川口市)、「肉のハナマサPLUS」千駄店(大阪府大阪市)を開店いたしました。これにより、当中間連結会計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は116店舗になりました。

当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は98,799百万円と前中間連結会計期間に比べ8,206百万円(9.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は5,250百万円と前中間連結会計期間と比べ594百万円(12.8%)の増益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンドリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を19店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c)株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d)株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした各種専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は3,901百万円と前中間連結会計期間と比べ267百万円(7.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は359百万円と前中間連結会計期間に比べ37百万円(11.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ8,598百万円増加し、81,320百万円となりました。流動資産は8,405百万円増加し、固定資産は193百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加6,201百万円、棚卸資産の増加1,253百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ6,522百万円増加し、33,897百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加3,618百万円、短期借入金の増加1,600百万円、未払法人税等の増加1,060百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ2,076百万円増加し、47,423百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,508百万円の方で、配当金の支払い611百万円による減少を含めた利益剰余金の増加1,896百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2025年9月12日付で発表の「2025年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,305	24,506
売掛金	4,216	4,614
棚卸資産	9,841	11,094
その他	2,562	3,115
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,923	43,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,775	16,857
その他 (純額)	9,931	10,400
有形固定資産合計	26,706	27,258
無形固定資産		
のれん	1,282	1,180
その他	1,328	1,201
無形固定資産合計	2,611	2,381
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,344	5,444
その他	3,149	2,921
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,480	8,352
固定資産合計	37,798	37,992
資産合計	72,721	81,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,013	12,631
短期借入金	3,553	5,153
1年内返済予定の長期借入金	736	703
未払法人税等	1,678	2,739
賞与引当金	458	458
その他	5,237	5,633
流動負債合計	20,676	27,320
固定負債		
長期借入金	3,330	2,980
退職給付に係る負債	691	716
資産除去債務	1,224	1,224
その他	1,450	1,654
固定負債合計	6,698	6,576
負債合計	27,374	33,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	40,318	42,215
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,946	46,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	313
退職給付に係る調整累計額	31	29
その他の包括利益累計額合計	183	342
非支配株主持分	217	238
純資産合計	45,347	47,423
負債純資産合計	72,721	81,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	92,836	101,189
売上原価	66,625	72,468
売上総利益	26,210	28,720
販売費及び一般管理費	21,236	23,115
営業利益	4,974	5,604
営業外収益		
受取ロイヤリティー	10	6
受取利息	2	18
受取手数料	16	10
保険解約返戻金	22	36
その他	55	64
営業外収益合計	108	136
営業外費用		
支払利息	26	34
その他	6	1
営業外費用合計	33	35
経常利益	5,049	5,705
特別損失		
減損損失	—	268
投資有価証券売却損	—	123
その他	—	16
特別損失合計	—	407
税金等調整前中間純利益	5,049	5,298
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,833
法人税等調整額	49	△64
法人税等合計	2,207	2,769
中間純利益	2,841	2,528
非支配株主に帰属する中間純利益	11	20
親会社株主に帰属する中間純利益	2,830	2,508

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	2,841	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	160
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	△61	158
中間包括利益	2,780	2,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,768	2,667
非支配株主に係る中間包括利益	11	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,049	5,298
減価償却費	1,193	1,345
減損損失	—	268
のれん償却額	102	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△466	△397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,770	△1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	3,618
預け金の増減額 (△は増加)	5	△354
その他	△92	837
小計	3,533	9,588
利息及び配当金の受取額	10	28
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額	△2,244	△1,720
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	7,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,835	△4,694
定期預金の払戻による収入	4,429	5,897
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△2,382
投資有価証券の売却による収入	—	458
敷金及び保証金の差入による支出	△340	△135
敷金及び保証金の回収による収入	95	32
その他	△656	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	1,600
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△356	△382
自己株式の取得による支出	△3,666	△0
リース債務の返済による支出	△218	△242
配当金の支払額	△586	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,527	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,413	7,404
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	12,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,483	19,801

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58百万円は、「受取利息」2百万円、「その他」55百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,137	2,698	92,836	—	92,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	935	1,391	△1,391	—
計	90,592	3,634	94,227	△1,391	92,836
セグメント利益	4,655	321	4,977	△3	4,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額509百万円及び全社費用512百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	98,283	2,906	101,189	—	101,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516	995	1,511	△1,511	—
計	98,799	3,901	102,701	△1,511	101,189
セグメント利益	5,250	359	5,609	△4	5,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去額558百万円及び全社費用562百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
- 「スーパーマーケット事業」において、閉店店舗資産の減損損失を計上しております。当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は、268百万円であります。なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。